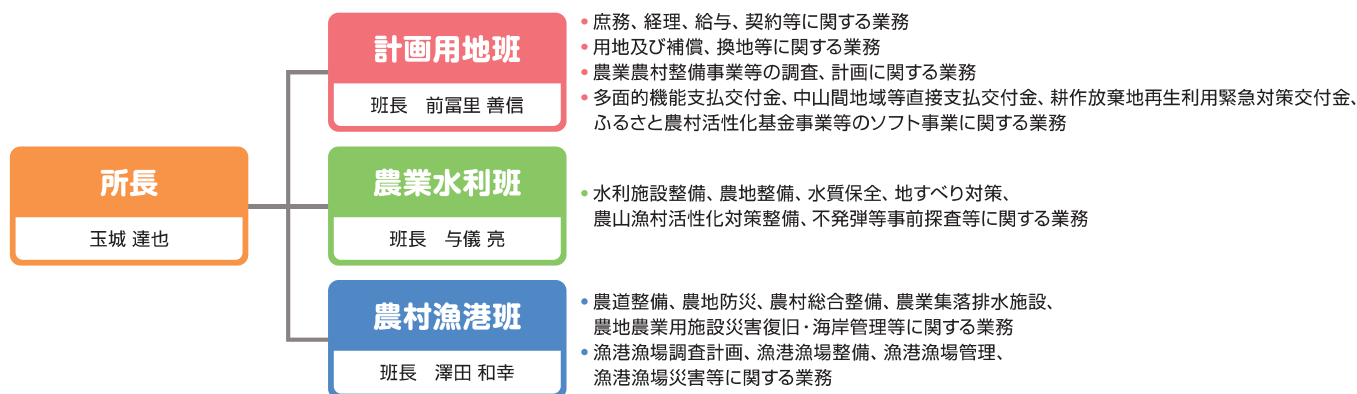


1 中部農林土木事務所の組織図



2 地域の概要

中部農林土木事務所の所管する地域は、沖縄本島のほぼ中央に位置し、北はうるま市・読谷村から、南は浦添市・西原町にまたがる4市3町3村の農漁業地域である。

地形は、海岸部の平地と中央部の標高100m前後の台地が緩やかに連なる丘陵地帯からなり、主要河川である天願川と比謝川が東西に流れている。地域の中央部を広大な米軍基地（地域の約23%を占める約6,600ha）が占めており、周辺部に市街地と農漁村が混在する特異な土地利用形態となっている。

圏域面積は、県全体の12.4%にあたる28,332ha、農振地域面積10,834haの内、農用地区域面積は3,364haで圏域面積の11.9%となっている。沖縄県の総人口の43.3%に当たる623,386人（前年614,436人）が中部に集中し、人口増加等で都市化の進展が著しく、宅地の需要が旺盛なことから、耕地面積の減少の大きな要因となっている。1戸当たりの経営面積は0.94haと小さく、専業農家率は52.8%である。

農業は、さとうきび・花卉を主体に展開され、近年は、葉たばこ・ニンジン・紅芋・オクラ等の産地化に努めている。漁業は、パヤオ漁・刺し網・1本釣漁・もずく養殖を中心とした沿岸漁業が主で、特にもずく養殖は県内でも屈指の生産量を誇っている。

3 平成29年度事業概要

1 農業農村整備事業

亜熱帯・島しょ性への適合とともに、都市に近い中部管内の農業生産基盤整備を推進するため水利施設整備事業農地整備事業を実施する。

また、農地や県土等を自然災害（台風等）から守るため、農地保全整備事業・地すべり対策事業・ため池等整備事業・海岸保全施設整備事業等の農地防災事業を実施し、農家のきめ細かい要望に柔軟に応えるべく農業基盤整備促進事業を実施するとともに、既設の農業水利施設の機能保全計画を策定し、施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業を実施する。

さらに、農業農村の活性化及び多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払交付金・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等を実施する。

2 漁港漁場整備事業

地域の漁業は、沿岸漁業、海面養殖業が主で漁船も5t未満が多いのが特色である。漁船の安全確保と漁業の振興を図る必要から、水産流通基盤整備事業・漁村地域整備交付金・水産物供給基盤機能保全事業により、漁港の整備（護岸・波除堤・船揚場・浮棧橋等）を推進する。

3 耕地面積と農家数

(単位: ha)

市町村名	総人口 (人)	販売農家 (戸)	耕地面積	総農家 (戸)	1戸当り 耕地面積	専業・兼業別農家(戸)					構成比(%)		
						計	専業	兼業	第1種	第2種	専業	第1種	第2種
うるま市	119,307	374	1,040	939	1.11	374	216	158	64	94	57.8	17.1	25.1
沖縄市	140,506	87	159	209	0.76	87	55	32	14	18	63.2	16.1	20.7
読谷村	39,681	225	779	529	1.47	225	118	107	28	79	52.4	12.4	35.2
北中城村	16,040	26	80	119	0.67	26	12	14	5	9	46.2	19.2	34.6
中城村	20,030	130	302	445	0.68	130	55	75	17	58	42.3	13.1	44.6
西原町	34,463	104	175	329	0.53	104	44	60	17	43	42.3	16.3	41.4
農振外市町村	253,359	92	92	227	0.41	91	48	43	8	35	52.7	8.8	38.5
中部管内	623,386	1,038	2,630	2,797	0.94	1,037	548	489	153	336	52.8	14.8	32.4
沖縄県	1,439,913	14,241	38,530	20,056	1.88	14,241	7,497	6,774	1,889	4,855	52.6	13.3	34.1

※総人口は平成28年10月1日現在、農家数は平成22年国勢調査

資料:平成29年3月版 農業関係統計